昭和47年度研究プロジェクト

われわれは，研究プロジェクトの実施にあたって毎年いくつかの基調テーマなるものを定め，各研究会ならびに個人研究の進め方に指針を与え，問題意識の統一をはかることにしてきた。昨年度の基調テーマは，第1に「社会計画の立場から社会保障の問題を把握すること」，第2に「社会保障水準指標を統計的に作成すること」，第3に「社会保障と私的保障との関係を究明すること」の三つであった。本年度もこれらの基調テーマを継承し，一層の展開を期する。

第1の基調テーマになる社会計画の解明については，これまで第1（経済分析）研究会でPPBS方式や費用・利益分析などの検討を行ない，第3（社会分析）研究会で地域開発計画のケース・スタディや社会福祉計画の国際比較などととり組んできたのであるが，今後なお研究の前進が望まれる。ただ当研究所の仕事としては，社会保障計画の立案そのものよりも，むしろそのための資料整備に力点をおくべきであろうし，また単にヴィジョンの想定よりも，むしろ目的と手段，予測と計画との連繋に関する方法論的思考を固めるべきであろう。

第2の基調テーマたる社会保障水準の統計的測定については，やはりこれまで第2（統計調査）研究会で部門別社会保障水準の資料整備を進めてきたし，第5（制度）研究会では戦前の社会保障関係の統計収集を試みてきており，それらはそのまま本年度も続行するであろう。ただ本年度は別に研究員全員の共同作業として，昭和30年以降最近にいたるまでの日本の社会保障水準に関する統計諸表を集め，これに解説を加え，単行本として刊行する計画である。この単行本は，前記研究会での比較的詳細な資料検討の仕事とは異って，一般の読者のための啓蒙的な解説書とする。

第3の基調テーマたる社会保障と私的保障との問題は，生活不安に対してどの程度個人なり民間なりの責任で保障が行なわれるか，どの程度社会化が進められるかという問題を究明することに他ならないが，これまた第5研究会の戦前統計収集でもすでにとりあげられ，またいくつかの個人研究で医療・住宅・教育などに関してとりあげられているところであり，それはなお続けて研究を要するであろう。また本年度の前記共同作業のなかでも，たとえば企業福利とか社会消費とかについて，この方面の統計諸表をとりいれる必要があるであろう。

以上述べたように，基調テーマのあるものは本年度の共同作業の対象として研究の実施をはかることになるが，それと同時に前述したように，基調テーマはもともと各研究会や各個人研究の問題意識統一に資するためであることを付言しておきたい。

研究会別プロジェクト

第Ⅰ（経済分析）研究会

経済学の立場から，社会保障問題に関する経済理論的アプローチを検討し，その機能，効果などを理論的実証的に研究する。

共同研究

（1） 年金水準と財政方式に関する経済学的研究――経済成長下の年金モデル――

所得保障について，昨年度は低所得層への逆所得税の導入を中心として研究を行なったが，公的年金制度のあり方を，主として経済学的視点から検討する。とくに動態的な経済成長過程における適正年金水準の決定方式ならびに有効な年金財政方式を解明するためにいくつかの代替案を検討し，その実現可能性と，経済的な諸効果について研究する。あわせて，各国の主要な年金制度について，経済的視点から比較検討する。

（2） 医療システムの有効性と効率性に関する経済学的研究――最適基準からみた医療制度と医療保険制度――

昨年度は，社会資本研究の一環として，ストックとしての医療施設について研究を行なったが，本年度は，広く医療の需給システムを対象として福祉的観点からみた有効性と医療サービス需給の効率性を問題にする。このさい，医療保険制度と医療制度を一応きりはなし，それぞれについて，医療ニードの充足と国民の健康維持にとって最適な制度は何かを理論的に明らかにしたうえで，現実の医療システムを改善する方法についても検討する。

個人研究

（1） 所得分布の経済理論モデルと，その実証的研究

（地主）
（2）　医療資源の有効配分についての研究（都村）
（3）　社会的消費の一部としての保健費の国際比較的研究（城戸）

第II（統計調査）研究会

部門別社会保障水準に関する統計的・実証的研究を行なうのであるが，昨年度整理した社会保障関係基礎資料について，若干の推計をも加えて再編成を行なう。また，家計構造面よりの分析については，全国的あるいは地域的各種実態調査結果を活用して行なう。

共同研究

（1）　部門別社会保障水準指標の作成

社会保障水準を測定するための統計的指標体系を確立し，わが国社会保障の充足状況を把握する。いわば社会保障の効果測定のための基礎資料を作成する。昨年度はまず手始めとして，年金，医療，公的扶助，社会福祉，児童福祉などの別に，その存在する年齢階級別および所得階級別統計を収集することに重点をおいた。本年度はこのようにして収集した年齢階級別および所得階級別統計について，若干の推計を加えながら，統一的に整理するとともに，進んでその測定の尺度としての社会的ニードおよびそれの測定方法などについても考究を進める。

（2）　家計構造に関する統計的研究——とくに社会保障費との関連について——

家計費を中心に生活実態を分析し，その社会的ニードを把握するために，児童養育費，老齢者生活費などについて，年来，小地域の実態調査を実施してきた。そのうち児童養育費については一昨年の『家族周期と児童養育費』，昨年の『家族周期と家計構造』の刊行をみた。また，老齢者生活費については，一昨年掛川市において「老齢者生活実態調査」を実施し，現在その調査結果の解析の途上にある。本年度は，上記実態調査の結果について引続いて収入構造，世帯構成その他の観点から解析を進めていくと同時に，児童，老齢者などのニード把握の観点から，地域的視野を拡げて，全国的規模における実証的研究を進める。この場合，総理府統計局による昭和44年度全国消費実態調査など，各種の全国的あるいは地域的各種実態調査結果を活用する。

個人研究

（1）　貧困水準に関する研究——貧困指標設定に関する諸問題（小沼）
（2）　生活指標と社会保障水準（曽原）
（3）　社会保障と住宅問題——大都市低所得階層における家計と住居費（大本）

第III（社会分析）研究会

社会学の立場から，広く社会保障の政策形成，計画，機能，組織，効果などの理論的実証的研究を行なう一方，社会計画策定のための基礎的研究を行なうことを目標とし，本年度は昨年度に引続き，社会福祉のニード把握と計画を中心に研究を進める。

共同研究

（1）　社会福祉計画の国際比較——先進諸国の社会福祉制度を中心にして——

社会福祉の計画を考える場合に動向を知ることが必要であるが，従来，それらについて，断片的部分的紹介はあったが，社会福祉計画策定に利用できるほど整備されていたとはいえない。このため前年度は，国連，国際社会福祉会議など国際機関の文献収集や若干の国の社会福祉の動向についてのヒヤリングによって予備的研究を行なってきたが，本年度はさらににこれらを本格化し，具体的な研究に発展させていく。研究は，イギリス，フランス，西ドイツ，アメリカなどの特定国を具体的に選び，社会福祉の施設・要領・組織・財政などを文献・統計にもとづいて把え，それぞれの国の社会福祉の制度的特質と最近の動向を明らかにし，社会福祉計画策定の基礎的資料を得ることをする。

（2）「多問題家族」の生活構造的特質に関する理論的実証的研究

社会福祉分野において，複雑な問題をもちながらも既存の施策・サービス等では容易に問題の解決が図ることのできないケースを「多問題家族」と称しているが，わが国においてはこれらのケースについての研究，対策はいちじるしく立ちおくれている。前年度はそれまでの生活構造論研究の成果の上に立って，「多問題家族」についての作業枠組を設け，大都市周辺地域において事例の収集と分析を行なった。本年度はこの作業をさらに進め，地方都市の事例を集める一方，これらの調査にもとづいて「多問題家族」の類型化とその生活構造的特質を解明し，「多問題家族」のための社会福祉施策の基本的考え方を考究する。

個人研究

（1）　社会計画と老人対策の研究——都市老人の国際比較（三浦）
（2）　社会福祉における「対象者」と援助過程に関す

る理論的ならびに実証的研究（渡辺）

（3） 社会計画と生活構造論――老人問題の対象把握についての計量社会学的分析（高橋）

第IV（経済・社会合同）研究会

経済学と社会学とのインターディシプリナリーな領域を研究する目的で，すでに発展とか福祉とかいう問題を討議してきたが，本年度は，R. M. ティトマス『社会福祉と社会保障』（三浦・渡辺訳）を輪読する予定である。

第V（制度）研究会

社会保障の国際的動向と各国制度の特質を明らかにするため，各国社会保障制度の比較研究と歴史的研究を行なう。

共同研究

（1） 社会保障財政の社会的，経済的意義に関する国際比較研究

西欧諸国においては，近年社会保障体系内部における給付・負担条件の不均衡と不統一，財政状態の相違の調整が重要な課題となっている。この場合，社会保障を変動する現代経済社会の条件と要求にもっともよく適合させるよう，社会保障制度の改革と内部的調整を実行することが要請されている。これらの諸問題は，社会保障財政をめぐる動きの中に集約的に現われており，各国では中期プランニングをはじめさまざまのアプローチが行なわれている。この研究では，前年度までに行なわれた社会保障動向についての一般的展望と特定国についての個別的研究の成果を基礎としながら，西欧主要諸国の社会保障財政制度の特質と財政動向についての実証的研究を進め，各国における種々のアプローチの有効性を比較検討することを目ざす。前年度においては基礎資料の収集とヒヤリングを中心としたが，本年度においては，研究の重点を年金，疾病，家族給付部門の財政給付収支に関する各国の考え方とその変化を明らかにすることにおく。

（2） 日本における戦前の社会保障関係費に関する研究

わが国の社会保障関係諸制度の発展過程を明治期にまでさかのぼって示す統計的資料がほとんどないため，その不備を補い，戦前の社会保障関係諸制度に関する統計を整備することがこの研究の目的である。過去2年間にわたって中央政府社会支出，地方政府（東京）社会支出，民間共済組合，民間社会事業について，統計系列の作成の可能性と方法を検討してきた。本年度においては，上記4分野における研究成果のとりまとめを行ない，時点を限定して実際に統計系列を作成するとともに，地方財政全般の社会支出についても中央財政となんらかの形で接合しうる統計系列を作成する。

個人研究

（1） 西ドイツ社会保障の改革と発展に関する実証的研究（保坂）

（2） 各国社会保障制度の類型的研究（平石）

（3） イギリス社会保障制度の歴史的研究（山崎）

第VI（政策）研究会

社会保障の各分野におけるトピックスを取り上げて，討論を行なう。また，昨年度に引続き，政策判断の根拠について，効果および財源の検討をとくに配慮し，社会計画に利用可能な資料の整備を行なう。